

クレアでは、自治体からの依頼に基づき、 海外調査を実施しています！

観光、物産、福祉、農業、交通など、幅広い分野で自治体などからの依頼を受け、現地でしか実施できない海外の情報収集や行財政制度の調査を行っています。ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京の7つの海外事務所が世界横断的な同時調査を行うことも可能です。

2012年度に行った調査事例（HP公開情報より一部抜粋。非公開の調査は含みません）

- ・韓国における最新の電子教科書事情に係る調査
- ・フランス国アリエ県ヴィシー市の概要調査
- ・シドニー大都市圏における広域行政（シドニー市と近隣市との関係等）について
- ・オバマ大統領再選に関する現地報道の調査
- ・オーストラリアにおける高知県産品販路開拓の可能性に関する調査
- ・生鮮食品の輸送に伴う鮮度保持状況調査
- ・「EVカーシェアリング（オートリブ）」の調査について
- ・諸外国における財産税（家屋）に係る課税等の実態調査 など

依頼方法

対象：地方自治体、地方自治体関係団体など

調査地域：原則として、海外事務所が設置されている国の国内

申し込み：ホームページで必要な様式をダウンロードし、クレア各支部を経由して、調査の可否についての打診を行ってください。

ホームページ：<http://www.clair.or.jp/j/operation/chousa/1.html>

《お問い合わせ》

（財）自治体国際化協会総務部企画調査課

TEL：03-5213-1722 FAX：03-5213-1741 Eメール：kikaku@clair.or.jp

第281号 自治体国際化フォーラム3月号

平成25年2月15日発行

編集人 藤田 穰

発行所 財団法人自治体国際化協会
〒102-0083

東京都千代田区麹町1-7

相互半蔵門ビル

Tel. (03) 5213-1722

Fax. (03) 5213-1741

Homepage <http://www.clair.or.jp/>

E-mail forum@clair.or.jp

編集協力・印刷 エイト印刷株式会社

本書からの無断複写・転載を禁じます。

編集後記

東日本大震災から2年という節目を迎え、今月号の巻頭言には、福島県知事から寄稿いただきました。被災地では、いまだに日常の一部として「復興」という終わりのない課題と向き合っていることをあらためて感じました。私の派遣元も被災自治体ですので、決して人ごとではありません。

震災後、被災地には世界中からたくさんの義援金や支援物資、メッセージが寄せられました。その中には、もちろん中国からのものも含まれており、温かい支援にとっても励まされたことを覚えています。

今月号の特集は、「日中地域間交流のあゆみと展望」です。昨今、日中関係の悪化が懸念されていますが、震災を機に生まれた両国のつながりは、現在も、そしてこれからも続いていくものだと思います。今後の日中関係のために、地方自治体で何ができるのか、とても考えさせられる特集でした。（A.K）